

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市税等徴収事務費										担当課	部課名	財務部納税課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	大岡 誉和	電話	2323

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	納税者に対して、金融機関等での窓口納付・口座振替・コンビニエンスストア納付・クレジットカード納付等多様な納付環境を整備し、納期限内納付を促す。また、滞納者に対しては督促状・催告書等を発送し、早急な納付を促すとともに、担税力を調査するなかで、滞納処分による徴収、猶予、執行停止といった滞納整理を行う。																
対象	4. その他	納税義務者数(個人・団体) ※延べ数														1,122,985	件
根拠法令等	法律等	地方税法, 国税徴収法, 市税条例等															
事業実施内容	1. 窓口収納業務 2. コンビニエンスストア収納業務 3. 口座振替業務 4. 軽自動車税クレジットカード収納業務 5. 市民センター休日等収納業務 6. 休日夜間納付相談窓口の開設(毎週火曜日夜間及び第3土曜日) 7. 納付促進業務(税料納付促進センター256日稼働) 8. 徴収強化期間の設定(年4回) 9. 督促状・催告書等発送業務 10. 差押え・搜索等滞納処分業務 11. 藤沢市納税貯蓄組合連合会への補助業務 12. 租税教育の推進業務																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)エヌ・ティ・ティ・データ 他) (委託内容: 市税等コンビニエンスストア収納代行業務 他) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 藤沢市納税貯蓄組合連合会補助金) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 117,031 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	8,698 千円	口座振替依頼書等印刷製本費及び消耗品等
		委託料	80,771 千円	収入確保対策事業業務委託及びコンビニ収納代行業務委託等
		使用料及び賃借料	11,579 千円	滞納管理システムパソコン及び口座振替システム賃貸借等
		負担金補助及び交付金	160 千円	藤沢市納税貯蓄組合連合会補助金
		その他	15,823 千円	口座振替手数料等
財源内訳	H30年度 支出済額 117,031 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	117,031 千円	
		その他 ()		
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	33.00
再任用短時・任期付短時職員	3.40
非常勤職員	1.50
合計	37.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
コスト	支出	行政費用 A	478,094		443,238		464,551		446,217		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	484,914		450,559		469,852		444,874		
		事業費(支出済額-②報酬合計)	141,616		112,120		131,377		110,464		
		償還金利息	0		0		0		0		
		人件費合計(①+②+③)	343,298		338,439		338,475		334,410		
		職員数(常勤 非常勤)	37.10	3.00	37.05	3.00	36.10	3.00	36.40	1.50	
		参考:正規職員平均給与	9,040		9,101		9,219		9,167		
		①職員給与合計(常勤)	319,755		314,655		317,392		312,829		
		②報酬合計(非常勤)	6,551		6,551		6,535		6,567		
		③退職金相当額	16,992		17,233		14,548		15,014		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-6,820		-7,321		-5,301		1,343		
		①減価償却費	0		0		0		6,350		
		②退職給与引当金繰入額	-6,820		-7,321		-5,301		-5,007		
		③不納欠損額	0		0		0		0		
		④その他()							0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		1136.64	420,619	1042.66	425,105	1086.67	427,501	1039.36	429,317		
成果実績	指標名	市税徴収率 (現年課税分, 滞納繰越分合計)	目標	-		-		-		-	
			実績	96.44	96.58	96.75	96.98				
			単位	単位	単位	単位	単位	単位			
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		現年課税分と滞納繰越分を分けて目標設定しているため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		4,957,424.31		4,589,335.27		4,801,560.72		4,601,123.94			

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	多様な納付環境の整備 滞納整理の取組の工夫
(2) (1)解決のための今後の取組	2019年4月よりクレジット納付環境の拡充をした その他納付環境の拡充について検討する 税料納付促進センター業務の委託内容見直しを含めた滞納整理手法の改善

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	納付環境の維持と滞納整理の実施により, 収入を確保し, 税の公平性を確保した。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	マルチペイメントネットワークサービス(ペイジー)などを活用した納付環境について, 基幹システム更新に合わせて整備できるように準備を進める。 また, 適切な滞納整理を行うため, 滞納者への早期折衝による納付相談業務の充実を図る。 そのために将来を見据えた人材育成に取り組み, 担税力のある滞納者に対しては, 財産調査及び差押処分等の執行を計画的かつ確実に実行していく。 市税収入確保対策事業業務委託については, 訪問勧奨業務の見直しを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
(1)①	徴収金の消し込みと納税確認に関する業務	無	無	1	1
(1)⑤	督促状の発送に関する業務	無	無	1	1
(1)⑥	納付相談業務	無	無	1	1
(1)⑦	納付催告業務(電話)	無	無	1	1
(1)⑧	納付催告業務(訪問)	無	無	1	1
(1)⑨	納付催告業務(随時文書)	無	無	1	1
(1)⑩	調査業務(督促状返戻)	無	無	1	1
(1)⑪	財産調査業務(債権等)	無	無	1	1
(1)⑫	滞納処分業務(預金債権差押執行)	無	無	1	1
(1)⑬	滞納処分業務(預金債権差押解除)	無	無	1	1
(1)⑭	財産の換価業務(配当計算)	無	無	1	3
(1)⑮	執行停止業務(法人)	無	無	1	1
(1)⑯	執行停止業務(個人)	無	無	1	1
(1)⑰	徴収緩和に関する業務(延滞金減免)	無	無	1	1
(1)⑱	税料納付促進センターに関する業務(訪問納付勧奨)	無	有	1	1
(1)⑲	税料納付促進センターに関する業務(電話納付勧奨)	無	有	1	1
(1)⑳	滞納処分に関する統計資料作成業務(不納欠損処分)	無	無	1	1
(1)㉑	滞納処分に関する統計資料作成業務(高額滞納者一覧)	無	無	1	1
(1)㉒	滞納処分に関する統計資料作成業務(差押・換価(配当)実績比較)	無	無	1	1
(1)㉓	コンビニエンスストア収納に関する業務	無	無	1	1
(1)㉔	マル公(ゆうちょ銀行窓口での納付書払い分)の收受に関する業務	無	無	1	1
(1)㉕	現地徴収分の収納金の処理に関する業務	無	無	1	1
(1)㉖	納税課窓口における収納業務	無	無	1	1
(1)㉗	配当残余金の窓口交付に関する業務	無	無	1	1
(1)㉘	会計管理者口座入金時の会計課への納付書持込業務	無	無	1	3
(2)①	市税の歳入決算に関する業務	無	無	3	3
(2)②	県税徴収委託金に関する業務	無	無	1	3
(2)③	県民税の収納状況等に関する業務	無	無	1	1
(3)①	収受リストに関する業務	無	無	1	3
(3)②	口座振替依頼書(ハガキ)に関する業務	無	無	1	1
(3)③	口座振替依頼書のデータ取り込みに関する業務	無	無	1	1
(3)④	認否確認届書のデータ取り込みに関する業務	無	無	1	1

(3)⑤	口座振替データのFTP転送及びエラーリスト等の処理に関する業務	無	無	1	1
(3)⑥	口座振替依頼書(ハガキ)及び認否確認届書の銀行発送に関する業務	無	無	1	1
(3)⑦	口座振替廃止届に関する業務	無	無	1	1
(3)⑧	口座振替領収済通知書の発行に関する業務	無	無	1	1
(3)⑨	固定資産税の新賦課対応に関する業務	無	無	1	1
(3)⑩	金融機関の店舗統廃合に関する業務	無	無	1	3
(3)⑪	軽自動車税の減免対象者に関する業務	無	無	1	1
(3)⑫	口座振替の停止(口座名義人死亡)に関する業務	無	無	1	3
(3)⑬	認否確認届書(否認)に関する業務	無	無	1	1
(4)①	広報による周知業務(広報ふじさわ及び市ホームページへの掲載)	無	無	3	2
(4)②	通年ポスター作成・掲示等周知業務	無	無	1	1
(4)③	納期別ポスター作成・掲示等周知業務	無	無	1	1
(5)①	納税貯蓄組合連合会補助金交付に関する業務	無	無	1	1
(5)②	納税貯蓄組合連合会補助金管理に関する業務	無	無	1	1
(8)①	租税教育補助教材の作成・配付業務	無	無	1	1
(8)②	租税教育推進業務(広報活動・租税教室講師派遣)	無	無	1	1
(9)①	異議申立に関する業務	無	無	1	1
(10)①	収納金(現金等)の集計及び指定金融機関への払い込みに関する業務	無	無	1	1
(10)②	公金(現金等)の保管に関する業務	無	無	1	1
(10)③	神奈川県都市税務協議会負担金, 賛助金等の取り扱いに関する業務	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/9/1
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	過年度市税等還付金及び還付加算金										担当課	部課名	財務部納税課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	大岡 誉和	電話	2323

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	地方税法第17条の規定による市税等に係る過年度還付金, 同法第17条の4に規定される還付加算金及び国庫負担金等の精算に伴う返還金の還付, 返還業務。															
対象	4. その他	過年度市税還付金執行件数										4,412	件			
根拠法令等	法律等	地方税法他														
事業実施内容	市税等過誤納による過年度納付の還付, 還付加算金が発生したものに対して加算金の支出及び事業清算により発生したものに対する返還業務。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施															
	<input type="checkbox"/>	委託・指定管理 (:)														
	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金 (:)														
	<input type="checkbox"/>	その他 ()														

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,002,439 千円	事業費節別内訳		主な事業内容			
		費目	支出済額 (千円)				
		償還金利子及び割引料	1,002,439 千円		市税過誤納による過年度納付分の還付及び加算金の支出等		
財源内訳	H30年度 支出済額 1,002,439 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)			
		費目	支出済額 (千円)		平成30年度		
		分担金・負担金				正規職員等	3.00
		使用料・手数料				再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金				非常勤職員	0.00
		県支出金				合計	3.00
その他 ()		※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員					
		一般財源	1,002,439 千円				

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	647,369	489,245	490,168	1,031,025			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	638,860	484,775	493,787	1,031,348			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	612,178	446,145	461,969	1,002,439			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	26,682	38,630	31,818	28,909			
	職員数(常勤 非常勤)	3.30 0.00	4.25 0.00	3.80 0.00	3.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	25,414	36,534	30,475	27,501			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,268	2,096	1,343	1,408			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,509	4,470	-3,619	-323			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	8,509	4,470	-3,619	-323			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1539.09	420,619	1150.88	425,105	1146.59	427,501	2401.55	429,317

成果実績	指標名	過年度還付執行件数	目標	5,811	単位	4,895	単位	4,618	単位	4,751	単位
			実績	5,442	単位	4,187	単位	4,276	単位	4,412	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			118,957.92	116,848.58	114,632.37	233,686.54					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	紙のリストをもとに処理しているため事務が煩雑。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和3年1月の基幹系業務システムの更新。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市税等過誤納による過年度納付の還付，還付加算金が発生したものに對し，還付処理を執行した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	過誤納金還付金，事業返還金等について迅速かつ正確に還付処理を執行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
(1)②	還付充当に関する業務(控除不足分，還付対象者抽出～通知書発行)	無	無	2	1
(1)③	還付充当に関する業務(控除不足分以外，還付対象者抽出～還付充当通知作成)	無	無	2	2
(1)④1	還付充当に関する業務(控除不足分以外，充当確認～決算集計処理)	無	無	1	3
(1)④2	市税等過誤納金還付の窓口払いに関する業務	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/6/12
----	-----	----	--------	-----	-----------